



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	388,418	—	27,613	—	28,594	—	21,339	—
2021年3月期第3四半期	453,599	△1.3	24,465	6.9	25,476	9.0	16,826	13.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 21,720百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 16,568百万円(16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	431.12	430.41
2021年3月期第3四半期	340.03	339.39

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	471,114	219,725	46.2
2021年3月期	453,646	202,503	43.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 217,665百万円 2021年3月期 199,354百万円

(注1) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注2) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	—	30,000	—	30,800	—	34,600	—	699.01

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	49,845,343株	2021年3月期	49,834,143株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	341,045株	2021年3月期	346,315株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	49,498,469株	2021年3月期3Q	49,485,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
3. その他	
(重要な資産の譲渡)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、世界各国において変異株をはじめとする新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られるなど、感染症から生じたさまざまな問題の影響は今後も続くことが予想されます。国内においては、感染症の再拡大への注視が必要な一方、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の一部での改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されています。

そのような中、新型コロナウイルス感染症への対応として、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。そして、感染症拡大以前と比べた大きな需要の変化として、前年よりは幾分持ち直しているものの、外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品は依然として需要減少となっている一方、健康に貢献する機能性素材やヨーグルト、アイスクリームをはじめとする家庭内需要は堅調に推移しています。また、海外では、世界的な健康ニーズの高まりを背景に機能性素材への需要が拡大するなど、社会や生活者意識、ビジネスの環境は大きく変化しました。

<中期経営計画の概要>

2019年4月より「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、

- ・「4本の事業^{※1}の柱横断取り組み強化による持続的成長」
- ・「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」
- ・「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」

の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円を数値目標とする中期経営計画を策定し、取り組んでいます。（上記数値目標は計画策定時。2022年3月期の業績予想は売上高5,000億円、営業利益300億円（2022年2月9日業績予想修正））

※1 ①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4事業

<当期の主な取り組み事項>

当期は3年間の中期経営計画の最終年となります。さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいります。なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」）等を適用するため、前年比較につきましては2022年3月期予想値と2021年3月期を収益認識会計基準を適用した数値にあわせたものとの比較で算出しております。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響への対応。
 - 業務用・オフィス需要の回復、家庭内・健康需要の市場変化に対応した販売活動。
 - 前期に抑制されたオペレーションコストの反動増、原材料・エネルギー価格上昇によるコスト増への対応。
 - 原材料調達、物流、財務など事業を支える機能の確立。
- ・お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、高付加価値商品の拡大、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動、海外事業の拡大。
- ・サステナブルな社会づくりに貢献するため、CO₂排出量、用水使用量・排水量、プラスチック使用量、食品ロス削減取り組みへの注力。
- ・生産効率の改善等によるオペレーションコストの削減。

- ・経営基盤の更なる強化に向け、グループ全体の生産拠点再編推進（2021年3月東京工場生産中止）。
- ・資産効率の改善（近畿工場跡地売却、港南ビル（東京都港区）売却：2022年3月期に特別利益計上予定）。
- ・次期中期経営計画発表に向けた、ステークホルダーとの対話の強化。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、BtoC事業では高付加価値商品や健康に貢献する商品の拡大により、ヨーグルト、アイスクリームなどが増収となりました。また、前期は大きな減少となりましたBtoB事業における業務用乳製品の反動増もあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、世界的な需要の高まりや円安の進行などによる、原材料価格の上昇の影響がありました。これに対し、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをより一層推進しました。BtoB事業の反動増などもあり、利益面では前年を上回りました。

連結売上高	388,418百万円	(前年比	2.7%増)
連結営業利益	27,613百万円	(前年比	12.7%増)
連結経常利益	28,594百万円	(前年比	12.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,339百万円	(前年比	26.6%増)

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	7.1%
ROE（自己資本利益率）	10.2%
海外売上高比率	8.4%

(参考) 中期経営計画における事業分野別（4本の事業の柱）業績概況

- ① BtoC事業：チーズなどが前期の家庭内需要の増加に対する反動減となった一方、ヨーグルト、アイスクリームなどが堅調に推移し増収となりました。また、健康ニーズの高まりを受け「トリプルヨーグルト」「ビヒダスヨーグルト 便通改善」などの機能性表示食品が好調に推移し、プロダクトミックス改善にも大きく貢献いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇の影響はありましたが、売上数量の増加、プロダクトミックスの改善に加え、販売活動のコントロールなど、経費の抑制を進めたこともあり増益となりました。

BtoC事業売上高	203,586百万円	(前年比	0.3%増)
BtoC事業営業利益	15,346百万円	(前年差	1,374百万円増)

- ② ウェルネス事業：クリニコ社の販売、健康栄養補助食品としての大人向け粉ミルク「ミルク生活」、健康食品などが拡大し増収となりました。

利益面では、原材料価格の上昇の影響はありましたが、増収効果に加え、販売活動のコントロールなど、経費の抑制を進めたこともあり増益となりました。

ウェルネス事業売上高	33,824百万円	(前年比	1.9%増)
ウェルネス事業営業利益	3,302百万円	(前年差	259百万円増)

- ③ BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品は前期の大幅減の反動から大きく増収となりました。一方、健康ニー

ズの高まりから、当社の保有する機能性素材への高い関心も継続しています。

利益面では、原材料価格の上昇の影響はありましたが、売上利益の大幅な増加などにより増益となりました。

BtoB事業売上高	62,330百万円	(前年比	11.0%増)
BtoB事業営業利益	3,184百万円	(前年差	783百万円増)

- ④ 海外事業：育児用ミルクなどの輸出が前期の大幅増の反動から減収となりましたが、乳原料を製造販売するミライ社は増収となりました。加えて、2021年3月にベトナム・Elovi(エロヴィ)社を新たに連結子会社としたことなどから増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、利益率の高い機能性素材が拡大したことでプロダクトミックスの改善が進み増益となりました。

海外事業売上高	32,533百万円	(前年比	11.8%増)
海外事業営業利益	5,692百万円	(前年差	1,592百万円増)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」や季節的要因により「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、174億6千7百万円増の4,711億1千4百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」は減少した一方、「預り金」や「支払手形及び買掛金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、2億4千5百万円増の2,513億8千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ172億2千2百万円増の2,197億2千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から46.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、第3四半期までの業績および今後の市場状況の見通しから業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,262	27,419
受取手形及び売掛金	61,573	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	75,294
商品及び製品	49,324	46,487
仕掛品	828	1,046
原材料及び貯蔵品	16,439	17,803
その他	8,556	8,691
貸倒引当金	△368	△290
流動資産合計	155,615	176,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,730	84,466
機械装置及び運搬具（純額）	93,691	91,118
土地	57,185	56,844
その他（純額）	15,730	16,738
有形固定資産合計	254,336	249,167
無形固定資産	7,968	9,706
投資その他の資産		
投資有価証券	21,193	20,924
その他	14,621	15,031
貸倒引当金	△90	△168
投資その他の資産合計	35,724	35,787
固定資産合計	298,030	294,661
資産合計	453,646	471,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,764	54,885
電子記録債務	4,695	5,554
短期借入金	3,292	3,084
1年内返済予定の長期借入金	7,936	8,069
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	4,169	5,178
未払費用	33,413	33,242
預り金	16,111	22,474
その他	16,524	14,844
流動負債合計	144,906	147,332
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,404	28,517
退職給付に係る負債	20,985	21,464
その他	4,846	4,073
固定負債合計	106,236	104,056
負債合計	251,142	251,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,787	21,821
資本剰余金	19,947	19,979
利益剰余金	153,540	171,442
自己株式	△708	△706
株主資本合計	194,566	212,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,625	7,197
繰延ヘッジ損益	73	4
為替換算調整勘定	△1,131	△415
退職給付に係る調整累計額	△1,779	△1,657
その他の包括利益累計額合計	4,787	5,128
新株予約権	203	174
非支配株主持分	2,945	1,885
純資産合計	202,503	219,725
負債純資産合計	453,646	471,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	453,599	388,418
売上原価	305,443	291,288
売上総利益	148,155	97,130
販売費及び一般管理費	123,689	69,516
営業利益	24,465	27,613
営業外収益		
受取利息	12	26
受取配当金	1,001	803
受取家賃	233	213
持分法による投資利益	67	20
その他	939	780
営業外収益合計	2,254	1,843
営業外費用		
支払利息	525	562
デリバティブ評価損	341	—
その他	375	300
営業外費用合計	1,243	862
経常利益	25,476	28,594
特別利益		
固定資産売却益	93	4,380
その他	78	243
特別利益合計	171	4,624
特別損失		
固定資産処分損	392	332
公益財団法人ひかり協会負担金	1,370	1,260
工場再編費用	475	1,217
その他	81	203
特別損失合計	2,319	3,013
税金等調整前四半期純利益	23,329	30,204
法人税等	6,382	8,761
四半期純利益	16,946	21,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,826	21,339

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,946	21,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△425
繰延ヘッジ損益	34	△134
為替換算調整勘定	△534	665
退職給付に係る調整額	113	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	50
その他の包括利益合計	△378	277
四半期包括利益	16,568	21,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,413	21,681
非支配株主に係る四半期包括利益	154	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用による主な変更は次のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、売上高から減額する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社が代理人に該当する一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額を収益として認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,687百万円減少し、売上原価は22,009百万円減少し、販売費及び一般管理費は51,698百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に從って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. その他

(重要な資産の譲渡)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が所有する固定資産を譲渡することを決議しました。なお、本決議は譲渡先の資産運用会社の投資委員会において、本譲渡が承認されることを前提に行ったものです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および資産効率の向上のため、当社が所有する固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の内容および所在地	土地（東京工場跡地） 66,798.00㎡ ※1 東京都葛飾区奥戸一丁目29-1
譲渡価格	※2
帳簿価格	※2
譲渡益（予定）	650億円 ※3
現況	遊休

※1 本譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡する予定です。

※2 譲渡価格、帳簿価格については、当該資産運用会社の要望により開示を控えさせていただきます。

なお、帳簿価格は当社の連結純資産の30%未満であります。

※3 譲渡益は、譲渡価格から帳簿価格と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の詳細は、当該資産運用会社が当該土地において賃貸用物流施設を開発・運用するために設立する特定目的会社であります。当該資産運用会社の要望により公表を控えさせていただきます。なお、契約締結時に開示事項の経過として名称を適時開示いたします。また、当社と当該譲渡先ならびに当該資産運用会社との間には資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- ①取締役会決議日 2022年2月9日
- ②契約締結日 2022年3月1日（予定）
- ③引渡期日 ※ 2023年4月（予定）

※上記の引渡期日は、当該固定資産に係る信託受益権の譲渡の期日です。